

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成17年12月28日

**【中間会計期間】** 第16期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社シノケン(旧会社名 株式会社シノハラ建設システム)

**【英訳名】** Shinoken Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 篠原英明

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

**【電話番号】** 092(477)0040(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 霍川順一

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

**【電話番号】** 092(477)0040(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 霍川順一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,921,562	4,305,641	6,523,929	8,515,887	12,498,695
経常利益 (千円)	33,379	77,046	166,790	388,855	597,974
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	21,679	69,916	1,679,506	204,638	391,258
純資産額 (千円)	1,243,337	1,815,469	412,627	1,407,036	2,114,472
総資産額 (千円)	8,147,972	10,010,295	17,277,799	10,016,395	12,277,559
1株当たり純資産額 (円)	193,666.20	132,062.98	15,007.89	219,164.54	153,813.39
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	3,376.81	5,046.54	61,086.30	31,875.15	28,350.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1	2	3	1	2
自己資本比率 (%)	15.3	18.1	2.4	14.1	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,096,770	17,904	5,348,904	2,380,994	433,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,252	66,957	335,539	24,413	250,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,162,493	701,074	5,175,746	2,760,849	1,021,101
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	874,149	1,727,653	1,807,197	1,111,441	2,315,894
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	92 [60]	93 [45]	109 [48]	89 [71]	95 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。  
また、平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

3 1 潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,839,502	3,556,755	5,848,841	7,689,806	11,038,288
経常利益 (千円)	26,003	22,827	160,477	389,792	461,884
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	16,913	16,490	1,683,413	211,962	258,619
資本金 (千円)	317,670	567,420	567,420	317,670	567,420
発行済株式総数 (株)	6,420	14,040	28,080	6,420	14,040
純資産額 (千円)	1,244,241	1,775,037	289,074	1,420,029	1,994,827
総資産額 (千円)	6,691,816	8,251,652	14,966,851	8,610,701	10,331,382
1株当たり純資産額 (円)	193,807.03	129,121.81	10,514.10	221,188.44	145,110.01
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	2,634.56	1,190.29	61,228.41	33,015.98	18,739.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1	2	3	1	2
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3,000	1,625		6,000	3,250
自己資本比率 (%)	18.6	21.5	1.9	16.5	19.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	63 [57]	65 [45]	77 [47]	60 [68]	71 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。  
また、平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

- 3
- 1 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2 希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3 潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
賃貸住宅販売事業	57 (2)
不動産賃貸管理事業	26 (10)
ファイナンス事業	2 (-)
その他の事業	8 (36)
全社(共通)	16 (-)
合計	109 (48)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	77 (47)
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰など不透明な要因を抱えたものの、好調な企業業績に支えられ設備投資も大幅に増加し、製造業を中心に先行きに堅調さが伺えるところまで回復してきました。しかし、これらは企業の長年に亘るリストラクチャリング効果に負うところが大きく、個人消費の本格的な回復にはいまだ少し時間を要するものと思われま

す。当不動産業界におきましては、平成17年度の4～8月の住宅着工戸数及び貸家着工戸数も前年度より増加となりました。また特に不動産に影響のある地価の動向をみましても東京都心部を中心に地価が下げ止まりから上昇へ転じるとともに、地方圏でも地価の下落幅が縮小するなど、地価の下げ止まり傾向がより鮮明となってきました。

このような環境のもと当社グループは、福岡都市圏、首都圏、名古屋圏及び札幌圏での積極的な事業展開をし、販売ルートの拡大及び販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、連結売上高65億23百万円(前年同期比51.5%増)、連結経常利益1億66百万円(前年同期比116.5%増)となりましたが、平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した特別損失22億90百万円を計上したため、連結中間純損失16億79百万円(前年同期69百万円の純利益)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 賃貸住宅販売事業

低層賃貸住宅におきましては「土地がなくても、自己資金が少なくてもアパート経営はできる」をキャッチフレーズに、より好立地で低価格な販売用土地の仕入強化に重点を置き、積極的な販売促進活動に努め、平成16年8月より株式会社東京スタ・銀行と業務提携を行い、開始したアパートオ・ナ・向けのノンリコース(借主責任限定型)ローンも、アパート購入希望者に次第に認知され、顧客層の間口も広がってまいりました。

また、高層賃貸住宅におきましても、ファンド系への販路拡大を図るとともに、首都圏、福岡都市圏及び名古屋圏を中心とした良質な開発用地の確保を行うことで大幅な受注増を達成いたしました。

こうした営業活動が功を奏し、福岡都市圏、首都圏、名古屋圏及び今年1月に支店開設した札幌圏の全拠点におきまして計画を上回る実績をあげ、さらに子会社の株式会社日商八・モニ・におきましても首都圏でのワンルームマンションの引渡が計画を上回り堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は54億15百万円(前年同期比61.8%増)、営業利益は2億34百万円(前年同期比473.1%増)となりました。なお、賃貸住宅販売事業の営業形態としては、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく売上も下半期に集中する傾向があります。

#### 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当中間連結会計期間末現在において管理世帯数は6,521世帯となりましたが、平成17年8月にリリース致しました(株)USENとのVOD(ビデオ・オン・デマンド)サービス等、アパート入居者に対するサービス向上諸施策に備えた人員増等により販管費が増加致しました。

その結果、売上高は7億9百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は1億88百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当中間連結会計期間末現在において16億3百万円となりました。ファイナンス事業を展開しております(株)シノハラコーポレーションは平成17年8月に(株)SHCに商号変更を行ったほか、オリックス(株)と「保証取引」についての業務提携を行うなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高は41百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は10百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」及び「ファミリーマート シノハラ久山店」における計画的な販促活動とコスト管理の徹底を実践してまいりました。

また、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当中間連結会計期間末現在において3,515世帯(前年同期比16.2%増)となりました。なお、営業利益を大幅に押し上げる要因といたしましては、保険事業収入の増加(前年同期比15百万円増)が主な要因であります。

その結果、売上高は3億57百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は51百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ79百万円増加し、18億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は53億48百万円(前中間連結会計期間比53億31百万円増)となりました。主な増加要因は、構造計算書偽装関連損失引当金の増加額22億90百万円及び売上債権の減少額4億66百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失21億23百万円、たな卸資産の増加額49億87百万円及び仕入債務の減少額8億65百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億35百万円(前中間連結会計期間比2億68百万円増)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億43百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は51億75百万円(前中間連結会計期間比44億74百万円増)となりました。主な増加要因は、長・短期借入金の純増加額44億12百万円及び社債発行による収入9億64百万円であり、主な減少要因は、利息の支払額83百万円であります。

## 2 【受注、販売及び賃貸管理の状況】

### (1) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は賃貸住宅販売事業についてのみ記載しております。

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	110 件 (129.4%)	5,970,355 (138.2%)
高層賃貸住宅	7 件 (175.0%)	4,751,832 (273.1%)
ワンルームマンション	48 件 (141.2%)	909,603 (135.2%)
合計	165 件 (134.1%)	11,631,790 (172.8%)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。

### (2) 販売実績

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
資産活用コンサルティング事業		
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	44 件 (151.7%)	2,916,574 (146.9%)
高層賃貸住宅	3 件 (300.0%)	2,123,903 (228.3%)
ワンルームマンション	19 件 ( 82.6%)	374,958 ( 86.6%)
不動産賃貸管理事業	- 件 ( - %)	709,045 (120.5%)
ファイナンス事業	- 件 ( - %)	41,518 (117.3%)
計	66 件 (124.5%)	6,165,999 (155.3%)
その他の事業	- 件 ( - %)	357,929 (106.9%)
合計	66 件 (124.5%)	6,523,929 (151.5%)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スカイコート(株)	930,269	21.6	2,123,903	32.6

4 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
賃貸管理事業収入	678,075	95.6	122.7
賃貸仲介事業収入	30,969	4.4	86.2
合計	709,045	100.0	120.5

5 賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又はヶ所数(前年同期比)	世帯数又は件数(前年同期比)
居住用	880 棟 (119.7%)	6,521 世帯 (122.8%)
テナント	6 ヶ所 (100.0%)	20 件 (90.9%)
駐車場	5 ヶ所 (100.0%)	42 件 (100.0%)

(注) 駐車場のヶ所数及び件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

(3) 受注残高

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	163 件 (144.2%)	7,778,682 (159.4%)
高層賃貸住宅	15 件 (166.7%)	10,602,647 (266.7%)
ワンルームマンション	31 件 (281.8%)	569,859 (237.5%)
合計	209 件 (157.1%)	18,951,188 (208.4%)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題は下記のとおりであります。

平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉齒(あねは)建築設計事務所による構造計算書の偽装とその対応について」の件(以下「構造計算書偽装問題」といいます)については、当社グループ関与の物件が該当しており、その後の当社内部調査においても、同建築設計事務所が関与していた物件が判明いたしました。

当社グループにおいては、当該物件のうち一部については既に解体を決定した他、残りの物件に関しても、第三者専門機関に対し再調査を依頼するなど、継続的に対応を行う予定であります。また当該物件の入居者に対しては、安全を第一に考え、当社グループの費用負担において入居者への退去申請および代替転居先の確保という対応をとりました。また当該物件を購入した顧客に対しては、売買契約を白紙解除の後に購入代金全額返済という対応をとるべく、順次販売会社を通じて購入者へ文書による連絡を行っております。

当社グループは、構造計算書偽装問題によって生じた顧客その他関係者の信頼低下を最小限に食い止めるべく、引き続き詳細な調査実施と結果報告を行うとともに、再発防止のための以下のような社内体制の見直しを実施・徹底することを重要課題と認識しております。

- ・構造設計については、自社が選定又は承認した外部機関へ構造計算を委託する等チェック体制の強化を行います。
- ・設計品質については、社内において内部管理部門を創設するとともに、内部監査機能の強化を行います。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,080	28,080	ジャスダック 証券取引所	
計	28,080	28,080		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600(注)1	600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	248,719(注)2	248,719(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 248,719 資本組入額 124,360	発行価格 248,719 資本組入額 124,360
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移動を行い本件新株予約権が承継される場合は、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額での新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- 3 (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
  - (2)新株予約権の質入その他の処分は認めない。
  - (3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし(4)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
  - (4)その他の条件は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会及び平成16年7月12日開催の新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	14,040	28,080		567,420		499,304

(注)普通株式1株を2株に分割

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
篠原英明	福岡市博多区比恵町15-23-101	7,388	26.31
株式会社S A I	福岡市博多区比恵町15-23	6,464	23.01
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	900	3.20
日本マスタ - トラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	861	3.06
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	791	2.81
モルガン・スタンレー・アンドカン パニー・インク	MORGAN STANLEY & CO. INC 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A(東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガ - デンプレイスタワ - )	508	1.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	460	1.63
メロンバンクトリ - ティ - クラ イアンツオムニバス	MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	451	1.60
ゲインウェルセキュリティ - ズ カンパニー - リミテッド	GAINWELL SECURITIES COMPANY LTD ROOM 1911-13 TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区八重洲2-4-1)	421	1.49
日本トラスティ・サ - ビス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	354	1.26
計		18,598	66.23

(注) 1 当社は、自己株式を586株保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタ - トラスト信託銀行株式会社	861株
野村信託銀行株式会社	791株
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社	354株

3 次の法人から、平成17年10月13日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガ ン・フレミング・アセ ット・マネジメント・ ジャパン株式会社	東京都港区赤坂 5 - 2 - 20 赤坂パークビル ディング	平成17年9月30日	平成17年10月13日	918	3.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,494	27,494	
端株			
発行済株式総数	28,080		
総株主の議決権		27,494	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社シノケン	福岡市博多区博多駅南1-15-22	586		586	2.08
計		586		586	2.08

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	233,000	283,000	315,000	409,000	428,000	398,000
最低(円)	200,000	222,000	230,000	286,000	349,000	350,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業統括 本部長兼東京支店長	常務取締役営業統括 本部長兼特建事業部長	辻 正隆	平成17年10月1日
取締役本店事業部長	取締役東京支店長	春野 次郎	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,113,155		2,255,253		2,776,402	
2 不動産事業未収入金 及び売掛金		203,140		701,717		1,174,543	
3 営業貸付金	2	1,437,298		1,603,774		1,555,160	
4 販売用不動産	2	1,730,795		2,826,190		1,156,995	
5 不動産事業支出金	2	2,574,077		6,863,746		3,559,323	
6 その他のたな卸資産		24,889		39,573		25,735	
7 繰延税金資産		8,168		280,162		28,138	
8 その他		85,929		166,616		102,465	
貸倒引当金		6,962		14,388		17,577	
流動資産合計		8,170,492	81.6	14,722,647	85.2	10,361,187	84.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	562,845		555,516		563,422	
(2) 土地	2	739,769		1,090,161		739,769	
(3) その他		192,236	1,494,851	217,144	1,862,822	211,179	1,514,371
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		131,341		123,989		127,665	
(2) その他		2,964	134,305	2,964	126,953	2,964	130,629
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		54,863		348,953		61,673	
(2) その他	2	165,980		235,588		219,278	
貸倒引当金		10,198	210,645	19,166	565,375	9,581	271,371
固定資産合計		1,839,803	18.4	2,555,152	14.8	1,916,372	15.6
資産合計		10,010,295	100.0	17,277,799	100.0	12,277,559	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		不動産事業未払金 及び買掛金	346,103		676,502		1,541,906	
2	2	短期借入金	3,174,084		5,996,604		4,601,552	
3		一年以内償還予定 社債	40,000		40,000		40,000	
4		未払法人税等	23,909		98,195		161,152	
5		不動産事業前受金	206,842		185,860		129,310	
6		預り金	150,586		245,121		288,732	
7		賞与引当金	12,943		13,980		14,430	
8		工事補償引当金	1,068		1,237		1,094	
9		構造計算書偽装関連 損失引当金			2,290,000			
10		その他	217,184		291,397		341,454	
		流動負債合計	4,172,722	41.7	9,838,900	56.9	7,119,632	58.0
固定負債								
1		社債	610,000		1,540,000		590,000	
2	2	長期借入金	2,966,688		4,986,507		1,968,581	
3		退職給付引当金	11,404		13,396		11,120	
4		役員退職慰労引当 金	151,861		193,795		159,689	
5		預り敷金	206,584		245,068		247,269	
6		その他	75,564		47,504		66,794	
		固定負債合計	4,022,103	40.2	7,026,272	40.7	3,043,454	24.8
		負債合計	8,194,825	81.9	16,865,172	97.6	10,163,087	82.8
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		資本金	567,420	5.6	567,420	3.3	567,420	4.6
		資本剰余金	499,304	5.0	499,304	2.9	499,304	4.1
		利益剰余金	890,468	8.9	512,374	3.0	1,189,471	9.7
		自己株式	141,723	1.4	141,723	0.8	141,723	1.2
		資本合計	1,815,469	18.1	412,627	2.4	2,114,472	17.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	10,010,295	100.0	17,277,799	100.0	12,277,559	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	4,305,641	100.0	6,523,929	100.0	12,498,695	100.0
売上原価		3,433,578	79.7	5,325,918	81.6	10,110,432	80.9
売上総利益		872,062	20.3	1,198,011	18.4	2,388,262	19.1
販売費及び一般管理費	2	735,763	17.1	930,177	14.3	1,642,824	13.1
営業利益		136,299	3.2	267,833	4.1	745,438	6.0
営業外収益							
1 受取手数料		786		1,247		1,492	
2 会費収入		5,681		7,751		10,377	
3 持分法による 投資利益		3,624				5,663	
4 その他		5,416	0.3	978	0.2	8,125	0.2
営業外費用							
1 支払利息		57,362		78,062		119,432	
2 新株発行費		11,922				12,650	
3 支払手数料				25,089		40,791	
4 社債発行費				5,103			
5 持分法による 投資損失				2,357			
6 その他		5,476	1.7	407	1.7	246	1.4
経常利益		77,046	1.8	166,790	2.6	597,974	4.8
特別利益							
1 違約金収入		9,500				9,500	
2 その他		2,136	0.3			3,268	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3					155	0.0
2 構造計算書偽装関連 損失引当金繰入額	4			2,290,000	35.1	155	
税金等調整前中間(当 金)純利益又は税金等 調整前中間純損失 ( )		88,683	2.1	2,123,209	32.5	610,587	4.9
法人税、住民税 及び事業税		20,555		95,600		247,897	
法人税等調整額		1,788	0.5	539,303	6.8	28,568	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		69,916	1.6	1,679,506	25.7	391,258	3.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			249,554		499,304		249,554
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		249,750	249,750			249,750	249,750
資本剰余金中間期末 (期末)残高			499,304		499,304		499,304
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			839,811		1,189,471		839,811
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		69,916	69,916			391,258	391,258
利益剰余金減少高							
1 配当金		19,260		22,338		41,598	
2 中間純損失			19,260	1,679,506	1,701,845		41,598
利益剰余金中間期末 (期末)残高			890,468		512,374		1,189,471

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は税金 等調整前中間純損失( )		88,683	2,123,209	610,587
2 減価償却費		32,280	34,276	67,232
3 連結調整勘定償却額		3,675	3,675	7,351
4 貸倒引当金の増減額 (減少: )		7,427	6,396	2,569
5 賞与引当金の増減額 (減少: )		273	449	1,760
6 工事補償引当金の増減額 (減少: )		530	143	504
7 退職給付引当金の増減額 (減少: )		160	2,275	444
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		18,193	34,106	26,021
9 構造計算書偽装関連損失 引当金の増減額(減少: )			2,290,000	
10 支払利息		57,362	78,062	119,432
11 売上債権の増減額 (増加: )		1,501,645	466,665	528,371
12 たな卸資産の増減額 (増加: )		840,681	4,987,456	1,252,973
13 仕入債務の増減額 (減少: )		753,615	865,403	442,187
14 営業貸付金の増加による 支出		97,573	175,000	290,473
15 営業貸付金の回収による 収入		84,141	126,385	159,180
16 不動産事業前受金の減少額		170,379	567,677	1,119,729
17 不動産事業前受金の増加額		325,032	624,227	1,196,850
18 未払(未収)消費税等の 増減額		7,828	25,032	37,357
19 その他		151,675	112,333	132,649
小計		97,074	5,190,346	667,427
20 法人税等の支払額		114,979	158,558	233,646
営業活動による キャッシュ・フロー		17,904	5,348,904	433,780
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の預入による支出		155,500	92,548	296,006
2 定期預金 の解約による収入		103,500	105,000	169,000
3 有形固定資産 の取得による支出		15,163	343,701	67,824
4 差入敷金保証金 の増加による支出		4,263	1,834	13,255
5 差入敷金保証金 の減少による収入		5,754	1,067	7,174
6 その他		1,284	3,521	49,518
投資活動による キャッシュ・フロー		66,957	335,539	250,430

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少： )		322,500	1,716,900	754,000
2 長期借入れによる収入		1,545,000	5,287,880	2,355,000
3 長期借入金の 返済による支出		1,434,029	2,591,802	2,246,168
4 社債の発行による収入			964,896	
5 社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
6 株式の発行による収入		487,577		487,577
7 自己株式取得による支出		141,723		141,723
8 配当金の支払額		19,260	22,338	41,598
9 利息の支払額		50,387	83,652	106,853
10 その他		11,395	76,135	867
財務活動による キャッシュ・フロー		701,074	5,175,746	1,021,101
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		616,211	508,696	1,204,452
現金及び現金同等物 の期首残高		1,111,441	2,315,894	1,111,441
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,727,653	1,807,197	2,315,894

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装」問題で、当社グループの関与した物件が含まれておりました。

今回の件は、当社グループが平成13年に東京へ進出した際、東京地区に協力会社が存在しなかったことから、設計・施工を自社でコントロールすることができず、下請け業者である(株)木村建設に設計・施工を任せており、構造計算書の偽装を見抜けなかったことが大きな要因であります。

当社グループの対応といたしましては、問題発生時より入居者の皆様の安全を第一に考え、入居者の皆様への退去要請及び代替転居先の確保に努め、それらに係る費用等も当社グループが負担し、購入者の皆様につきましても売買契約を白紙解除の後、購入代金を全額返金させていただき対応をしております。

当該事象により当該物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等を特別損失に22億90百万円計上しました。その結果、当中間連結会計期間において中間純損失16億79百万円を計上することとなったこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

このような状況を解消すべく、当社グループは今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力し、下記の施策を早急に実施いたします。

(再発防止、施工体制強化のための施策)

- ・構造設計については、自社が選定又は承認した外部機関へ構造計算を委託する等チェック体制の強化を行います。
- ・設計品質については、社内において内部管理部門を創設するとともに、内部監査機能の強化を行います。

(信頼回復のための施策)

- ・お客様第一、安全第一、品質第一の遵守を徹底し品質、ガバナンス面の監査機能を抜本的に強化いたします。

(当面の資金手当のための施策)

・今回の事件に関連した資金手当のため、株式会社福岡銀行からの25億円の借入及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を平成17年12月13日開催の取締役会で決議しております。なお、今後は有利子負債の削減、自己資本の増強等をはかり、財務体質の早期健全化に努めてまいります。

したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)シノハラコ - ポレ - ション (株)エスケ - エナジ - (株)日商八 - モニ -	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)S H C (株)エスケ - エナジ - (株)日商八 - モニ - (株)シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で(株)S H C に社名変更しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)シノハラコ - ポレ - ション (株)エスケ - エナジ - (株)日商八 - モニ -
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)マイメディア	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による 原価法 不動産事業支出金 個別法による 原価法 商品 売価還元法による 原価法 製品、原材料 総平均法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法 による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 販売用不動産 同左  不動産事業支出金 同左  商品 同左  製品、原材料 同左  貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 販売用不動産 同左  不動産事業支出金 同左  商品 同左  製品、原材料 同左  貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)                      前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。                      なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,265千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,360千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,570千円減少しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 293,084千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 355,312千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 323,044千円
2 担保に供している資産ならびに 担保付債務は次のとおりであり ます。	2 担保に供している資産ならびに 担保付債務は次のとおりであり ます。	2 担保に供している資産ならびに 担保付債務は次のとおりであり ます。
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
販売用不動産 240,471千円	現金及び預金 (定期預金) 50,000千円	販売用不動産 36,100千円
不動産事業支出金 1,805,125千円	営業貸付金 (譲渡担保) 1,505,192千円	不動産事業支出金 2,454,410千円
建物及び構築物 470,774千円	販売用不動産 120,833千円	建物及び構築物 464,077千円
土地 705,491千円	不動産事業 支出金 3,732,786千円	土地 705,491千円
投資その他の資産 「その他」 30,000千円	建物及び構築物 457,532千円	計 3,660,080千円
(差入敷金保証金)	土地 1,055,884千円	
計 3,251,863千円	計 6,922,227千円	
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 1,367,748千円	短期借入金 1,758,804千円	短期借入金 1,807,828千円
長期借入金 1,688,229千円	長期借入金 3,757,707千円	長期借入金 770,184千円
計 3,055,977千円	社債に係る 銀行保証 470,000千円	計 2,578,012千円
	計 5,986,511千円	
	3 当社は、賃貸住宅用地取得に際 し資金の効率的な調達を行うた め取引金融機関18社とコミット メント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりであ ります。	3 当社は、賃貸住宅用地取得に際 し資金の効率的な調達を行うた め取引銀行14行とコミットメン ト契約を締結しております。当 連結会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。
	貸出コミットメ ントの 5,000,000千円	貸出コミットメ ントの 3,400,000千円
	借入実行残高 3,664,000千円	借入実行残高 1,240,000千円
	差引額 1,336,000千円	差引額 2,160,000千円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1) (株)福岡銀行をエージェン トとするコミットメントライ ン契約及びタームローン契 約(借入枠4,100,000千円、 借入実行残高2,800,000千 円)には、以下の財務制限条 項が付されており、これに 抵触した場合、借入先の要 求に基づき、借入金を一括 返済することがあります。</p> <p>各事業年度の決算期及び 中間期の末日における連結 貸借対照表及び単体の貸借 対照表における資本の部の 金額を直前の決算期の末日 における資本の部の金額の 75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期及び 中間期の末日における連結 損益計算書及び単体の損益 計算書上の税引後当期損益 に関して、それぞれ2期連 続して損失を計上しないこ と。</p> <p>(2) (株)UFJ銀行をエージェン トとするコミットメントラ イン契約(借入枠900,000千 円、借入実行残高864,000千 円)には、以下の財務制限条 項が付されており、これに 抵触した場合、借入先の要 求に基づき、借入金を一括 返済することがあります。</p> <p>各事業年度末における単 体及び連結の損益計算書に おける営業損益の額がマイ ナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単 体及び連結の損益計算書に おける経常損益の額がマイ ナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単 体及び連結の在庫回転期間 が6.5ヶ月を超えないこと。</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>97,239千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>213,124千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,088千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,193千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	97,239千円	貸倒引当金繰入額	2,446千円	給与手当	213,124千円	賞与引当金繰入額	10,088千円	退職給付引当金繰入額	1,541千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,193千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>134,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,764千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>245,981千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,474千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,106千円</td> </tr> </table> <p>4 構造計算書偽装関連損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物件(土地・建物)買取りに伴う損失</td> <td>1,756,035千円</td> </tr> <tr> <td>物件(建物)取壊しに伴う費用</td> <td>349,155千円</td> </tr> <tr> <td>入居者退去費用</td> <td>110,684千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,290,000千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	134,528千円	貸倒引当金繰入額	11,764千円	給与手当	245,981千円	賞与引当金繰入額	11,474千円	退職給付引当金繰入額	1,850千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,106千円	物件(土地・建物)買取りに伴う損失	1,756,035千円	物件(建物)取壊しに伴う費用	349,155千円	入居者退去費用	110,684千円	その他	74,124千円	計	2,290,000千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>261,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,048千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>432,105千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,708千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,021千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具器具備品)155千円</p>	広告宣伝費	261,527千円	貸倒引当金繰入額	21,048千円	給与手当	432,105千円	賞与引当金繰入額	11,672千円	退職給付引当金繰入額	2,708千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,021千円
広告宣伝費	97,239千円																																															
貸倒引当金繰入額	2,446千円																																															
給与手当	213,124千円																																															
賞与引当金繰入額	10,088千円																																															
退職給付引当金繰入額	1,541千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	18,193千円																																															
広告宣伝費	134,528千円																																															
貸倒引当金繰入額	11,764千円																																															
給与手当	245,981千円																																															
賞与引当金繰入額	11,474千円																																															
退職給付引当金繰入額	1,850千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	34,106千円																																															
物件(土地・建物)買取りに伴う損失	1,756,035千円																																															
物件(建物)取壊しに伴う費用	349,155千円																																															
入居者退去費用	110,684千円																																															
その他	74,124千円																																															
計	2,290,000千円																																															
広告宣伝費	261,527千円																																															
貸倒引当金繰入額	21,048千円																																															
給与手当	432,105千円																																															
賞与引当金繰入額	11,672千円																																															
退職給付引当金繰入額	2,708千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	26,021千円																																															

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
2,113,155千円 385,502千円 <u>1,727,653千円</u>	2,255,253千円 448,056千円 <u>1,807,197千円</u>	2,776,402千円 460,507千円 <u>2,315,894千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,805</td> <td>6,343</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>166,023</td> <td>57,134</td> <td>108,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,828</td> <td>63,478</td> <td>115,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,805	6,343	6,462	工具器具備品	166,023	57,134	108,888	合計	178,828	63,478	115,350	1年以内	38,450千円	1年超	76,900千円	合計	115,350千円	支払リース料	18,887千円	減価償却費相当額	18,887千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>247,986</td> <td>84,785</td> <td>163,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,986</td> <td>84,785</td> <td>163,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,853千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	247,986	84,785	163,201	合計	247,986	84,785	163,201	1年以内	56,815千円	1年超	106,386千円	合計	163,201千円	支払リース料	22,111千円	減価償却費相当額	22,111千円	1年以内	12,672千円	1年超	14,181千円	合計	26,853千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,805</td> <td>7,979</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>201,987</td> <td>73,381</td> <td>128,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,792</td> <td>81,361</td> <td>133,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,805	7,979	4,825	工具器具備品	201,987	73,381	128,605	合計	214,792	81,361	133,431	1年以内	46,411千円	1年超	87,020千円	合計	133,431千円	支払リース料	39,657千円	減価償却費相当額	39,657千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	12,805	6,343	6,462																																																																															
工具器具備品	166,023	57,134	108,888																																																																															
合計	178,828	63,478	115,350																																																																															
1年以内	38,450千円																																																																																	
1年超	76,900千円																																																																																	
合計	115,350千円																																																																																	
支払リース料	18,887千円																																																																																	
減価償却費相当額	18,887千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
工具器具備品	247,986	84,785	163,201																																																																															
合計	247,986	84,785	163,201																																																																															
1年以内	56,815千円																																																																																	
1年超	106,386千円																																																																																	
合計	163,201千円																																																																																	
支払リース料	22,111千円																																																																																	
減価償却費相当額	22,111千円																																																																																	
1年以内	12,672千円																																																																																	
1年超	14,181千円																																																																																	
合計	26,853千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	12,805	7,979	4,825																																																																															
工具器具備品	201,987	73,381	128,605																																																																															
合計	214,792	81,361	133,431																																																																															
1年以内	46,411千円																																																																																	
1年超	87,020千円																																																																																	
合計	133,431千円																																																																																	
支払リース料	39,657千円																																																																																	
減価償却費相当額	39,657千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	436

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	370

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引には、特例処理を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,346,735	588,603	35,389	334,913	4,305,641		4,305,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,344		136	1,480	(1,480)	
計	3,346,735	589,947	35,389	335,049	4,307,121	(1,480)	4,305,641
営業費用	3,305,779	385,194	25,681	303,169	4,019,825	149,516	4,169,342
営業利益	40,955	204,752	9,708	31,879	287,296	(150,997)	136,299

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,415,436	709,045	41,518	357,929	6,523,929		6,523,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,312		81	1,393	(1,393)	
計	5,415,436	710,357	41,518	358,011	6,525,323	(1,393)	6,523,929
営業費用	5,180,711	521,924	31,490	306,254	6,040,380	215,714	6,256,095
営業利益	234,724	188,433	10,028	51,756	484,942	(217,108)	267,833

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,501,075	1,242,615	73,620	681,383	12,498,695		12,498,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,653		167	2,820	(2,820)	
計	10,501,075	1,245,268	73,620	681,551	12,501,516	(2,820)	12,498,695
営業費用	9,867,947	876,211	55,958	619,486	11,419,603	333,653	11,753,257
営業利益	633,127	369,057	17,662	62,064	1,081,912	(336,474)	745,438

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 賃貸住宅販売事業            アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業        アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業            アパート及びマンション購入資金の融資業務
- (4) その他の事業                コンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業、LPガスの供給販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	152,205	219,079	340,849	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額 132,062円98銭 1株当たり中間純利益 5,046円54銭 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 15,007円89銭 1株当たり中間純損失 61,086円30銭 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 153,813円39銭 1株当たり当期純利益 28,350円39銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 109,582円27銭 1株当たり当期純利益金額 15,937円58銭																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 96,833円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 109,582円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,688円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 15,937円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 96,833円10銭	1株当たり純資産額 109,582円27銭	1株当たり中間純利益 1,688円41銭	1株当たり当期純利益 15,937円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 66,031円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,906円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,523円27銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14,175円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 66,031円49銭	1株当たり純資産額 76,906円69銭	1株当たり中間純利益 2,523円27銭	1株当たり当期純利益 14,175円20銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																	
1株当たり純資産額 96,833円10銭	1株当たり純資産額 109,582円27銭																	
1株当たり中間純利益 1,688円41銭	1株当たり当期純利益 15,937円58銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																	
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																	
1株当たり純資産額 66,031円49銭	1株当たり純資産額 76,906円69銭																	
1株当たり中間純利益 2,523円27銭	1株当たり当期純利益 14,175円20銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																	

- (注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	69,916	1,679,506	391,258
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	69,916	1,679,506	391,258
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	13,854	27,494	13,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(300個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(600個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(300個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 構造計算書偽装事件

中間連結決算日後、国土交通省の発表により、姉齒元建築士による構造計算書の偽装事件が発覚しました。事件の概要については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。また、物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等この事件に関連して発生することが見込まれる損失については、中間連結財務諸表に反映しております。

なお、今回の事件に関連して、今後、行政処分等が下されるかは明らかではなく、また、その具体的な内容も現時点では不明であります。

(2) 重要な資金の借入

当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、重要な資金の借入を決議しました。

資金用途	構造計算書偽装事件に関連した物件の買戻し及び取壊しに伴う費用等
借入先の名称	株式会社福岡銀行
借入金額	2,500,000千円(上限額)
利率	2.375%
実施時期	平成17年12月15日以降、買戻し等の都度随時(提出日現在1,365,000千円実施済)
返済期限	平成18年4月20日
担保提供資産	販売用不動産

なお、上記のほか代表取締役篠原英明が所有する当社株式7,388株を担保として提供しております。

(3) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成17年12月13日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行およびその要項を決議しました。

発行総額 金2,000,000,000円(各社債の額面金額 金50,000,000円)

発行価額 額面100円につき100円

払込期日および発行日 平成17年12月30日

募集方法 第三者割当の方法による。

償還期限 平成19年12月28日

利率 利息は付さない。

新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記の転換価額(ただし、下記 または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株の100分の1未満の端数(当社が適用法令に従い当社の取締役会の決議により株式の分割と同時に単元株式数についての定款の定めを設けた場合においては、1株未満の端数)を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。また、1株の100分の1の整数倍の端数を生じたときは、法令上可能な限り、端株として端株原簿に記載または記録するかまたは、端株買取請求権が行使された場合に支払われるのと同額の現金を支払う。

発行する新株予約権の総数 40個

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

社債の発行価額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初30万円とする。ただし、転換価額は下記 または に定めるところに従い修正または調整されることがある。

転換価額の修正

行使請求期間の開始日以後、毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、取引日は株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日のVWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間に、

で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が15万円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が45万円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通

株式を新たに発行しまたは当社の有する普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

新株予約権の資本組入額

転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使期間 平成18年1月4日（午前9時）から平成19年12月25日（午後0時）まで。

その他の新株予約権行使の条件

当社または社債権者が社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以後、または当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

資金の使途 構造計算書偽装問題への対応費用を含む運転資金として使用。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 株式分割

当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。

平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。

分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式14,040株

配当起算日 平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり 純資産額 54,791円14銭	1株当たり 純資産額 76,906円69銭
1株当たり 当期純利益 7,968円79銭	1株当たり 当期純利益 14,175円20銭

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,727,873		1,926,115		2,298,839	
2 不動産事業未収入金		188,169		680,786		1,149,782	
3 売掛金		3,189		4,030		3,317	
4 販売用不動産	2	1,730,795		2,783,934		917,006	
5 不動産事業支出金	2	2,406,807		5,936,894		3,558,237	
6 その他のたな卸資産		21,279		36,065		23,016	
7 繰延税金資産		7,917		277,793		25,707	
8 その他	5	84,100		155,788		103,610	
貸倒引当金		1,387		9,151		11,855	
流動資産合計		6,168,745	74.8	11,792,259	78.8	8,067,663	78.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	548,720		538,492		550,171	
(2) 土地	2	737,543		1,087,935		737,543	
(3) その他		40,780		44,309		40,821	
計		1,327,044		1,670,737		1,328,536	
2 無形固定資産		1,087		1,087		1,087	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		574,534		697,534		694,534	
(2) 関係会社 長期貸付金				282,000			
(3) 繰延税金資産		54,863		346,814		61,673	
(4) その他	2	132,507		194,098		185,831	
貸倒引当金		7,130		17,680		7,944	
計		754,774		1,502,766		934,094	
固定資産合計		2,082,906	25.2	3,174,592	21.2	2,263,719	21.9
資産合計		8,251,652	100.0	14,966,851	100.0	10,331,382	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		328,618		661,811		1,516,900	
2		10,582		9,423		9,582	
3	2	2,415,600		4,604,000		2,797,100	
4		40,000		40,000		40,000	
5	2	440,140		1,080,880		1,427,880	
6		20,153		92,944		153,828	
7		206,842		185,860		129,310	
8		11,000		12,216		11,267	
9		1,068		1,237		1,094	
10		-		2,290,000		-	
11		218,008		374,914		433,177	
<b>流動負債合計</b>		3,692,013	44.7	9,353,288	62.5	6,520,140	63.1
<b>固定負債</b>							
1		610,000		1,070,000		590,000	
2	2	1,877,521		3,866,640		876,080	
3		7,443		10,301		8,291	
4		151,861		193,198		159,689	
5		127,815		184,348		177,402	
6		9,961		-		4,952	
<b>固定負債合計</b>		2,784,602	33.8	5,324,488	35.6	1,816,414	17.6
<b>負債合計</b>		6,476,615	78.5	14,677,777	98.1	8,336,555	80.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		567,420	6.9	567,420	3.8	567,420	5.5
<b>資本剰余金</b>							
1		499,304		499,304		499,304	
<b>資本剰余金合計</b>		499,304	6.0	499,304	3.3	499,304	4.8
<b>利益剰余金</b>							
1		550		550		550	
2		650,000		850,000		650,000	
3		199,486		1,486,476		419,275	
<b>利益剰余金合計</b>		850,036	10.3	635,926	4.3	1,069,825	10.4
<b>自己株式</b>							
自己株式		141,723	1.7	141,723	0.9	141,723	1.4
<b>資本合計</b>		1,775,037	21.5	289,074	1.9	1,994,827	19.3
<b>負債資本合計</b>		8,251,652	100.0	14,966,851	100.0	10,331,382	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	3,556,755	100.0	5,848,841	100.0	11,038,288	100.0
売上原価		2,912,459	81.9	4,849,024	82.9	9,191,648	83.3
売上総利益		644,295	18.1	999,817	17.1	1,846,639	16.7
販売費及び一般管理費		564,930	15.9	748,261	12.8	1,245,552	11.3
営業利益		79,365	2.2	251,555	4.3	601,086	5.4
営業外収益	2	18,415	0.5	13,000	0.2	29,636	0.3
営業外費用	3	74,954	2.1	104,078	1.8	168,838	1.5
経常利益		22,827	0.6	160,477	2.7	461,884	4.2
特別利益	4	9,500	0.3			9,500	0.1
特別損失	5	-	-	2,290,000	39.1	-	-
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失( )		32,327	0.9	2,129,522	36.4	471,384	4.3
法人税、住民税 及び事業税		17,507		91,118		239,036	
法人税等調整額		1,671	0.4	537,227	7.6	26,271	2.0
中間(当期)純利 益又は中間純損 失( )		16,490	0.5	1,683,413	28.8	258,619	2.3
前期繰越利益		182,995		196,937		182,995	
中間配当額						22,338	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失( )		199,486		1,486,476		419,275	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装」問題で、当社の関与した物件が含まれておりました。

今回の件は、当社が平成13年に東京へ進出した際、東京地区に協力会社が存在しなかったことから、設計・施工を自社でコントロールすることができず、下請け業者である㈱木村建設に設計・施工を任せており、構造計算書の偽装を見抜けなかったことが大きな要因であります。

当社の対応といたしましては、問題発生時より入居者の皆様の安全を第一に考え、入居者の皆様への退去要請及び代替転居先の確保に努め、それらに係る費用等も当社が負担し、購入者の皆様につきましても売買契約を白紙解除の後、購入代金を全額返金させていただき対応しております。

当該事象により当該物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等を特別損失に22億90百万円計上しました。その結果、当中間会計期間において中間純損失16億83百万円を計上することとなったこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

このような状況を解消すべく、当社グループは今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力し、下記の施策を早急に実施いたします。

(再発防止、施工体制強化のための施策)

- ・構造設計については、自社が選定又は承認した外部機関へ構造計算を委託する等チェック体制の強化を行います。
- ・設計品質については、社内において内部管理部門を創設するとともに、内部監査機能の強化を行います。

(信頼回復のための施策)

- ・お客様第一、安全第一、品質第一の遵守を徹底し品質、ガバナンス面の監査機能を抜本的に強化いたします。

(当面の資金手当のための施策)

・今回の事件に関連した資金手当のため、株式会社福岡銀行からの25億円の借入及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を平成17年12月13日開催の取締役会で決議しております。なお、今後は有利子負債の削減、自己資本の増強等をはかり、財務体質の早期健全化に努めてまいります。

したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原 価法 製品、原材料 総平均法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法	(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属 設備を除く)につい ては定額法)を採用し て おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 5年~50年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため発生見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度より 適用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平 成15年3月31日に公布され、平成 16年4月1日以後に開始する事業年 度から外形標準課税制度が導入さ れたことに伴い、当中間会計期間 から「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の表示 についての実務上の取扱い」(平 成16年2月13日 企業会計基準委 員会 実務対応報告第12号)に従 い法人事業税の付加価値割及び資 本割については、販売費及び一般 管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 2,360千円増加し、営業利益、経常 利益および税引前中間純利益が、 2,360千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平 成15年3月31日に公布され、平成 16年4月1日以後に開始する事業年 度から外形標準課税制度が導入さ れたことに伴い、当事業年度から 「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(平成16 年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人 事業税の付加価値割及び資本割に ついては、販売費及び一般管理費 に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 6,904千円増加し、営業利益、経常 利益および税引前当期純利益が、 6,904千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 200,341千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 234,048千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 217,413千円
2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
販売用不動産 240,471千円	現金及び預金 (定期預金) 50,000千円	販売用不動産 36,100千円
不動産事業 支出金 1,805,125千円	販売用不動産 120,833千円	不動産事業 2,454,410千円
建物 468,861千円	不動産事業 支出金 3,261,143千円	建物 462,257千円
土地 701,322千円	建物 455,795千円	土地 701,322千円
投資その他の 資産 「その他」 (差入敷金 保証金) 30,000千円	土地 1,051,715千円	計 3,654,090千円
計 3,245,781千円	計 4,939,488千円	
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 1,119,400千円	短期借入金 612,000千円	短期借入金 616,740千円
一年以内 返済予定 244,340千円	一年以内 返済予定 940,080千円	一年以内 返済予定 1,187,080千円
長期借入金 長期借入金 1,680,921千円	長期借入金 2,637,840千円	長期借入金 764,880千円
計 3,044,661千円	計 4,189,920千円	計 2,568,700千円
なお、上記の他に建物1,912千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に建物1,737千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に建物1,820千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。
	3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引金融機関18社とコミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 5,000,000千円	貸出コミットメントの総額 3,400,000千円
	借入実行残高 3,664,000千円	借入実行残高 1,240,000千円
	差引額 1,336,000千円	差引額 2,160,000千円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" data-bbox="140 280 488 510"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>121,731</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td>1,249,343</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td>140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,511,074</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	121,731	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	1,249,343	銀行借入	(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,511,074		<p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" data-bbox="560 280 908 461"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>58,363</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)S H C</td> <td>1,419,283</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,477,646</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で(株)S H Cに社名変更しております。</p>	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	58,363	割賦債務他	(株)S H C	1,419,283	銀行借入	計	1,477,646		<p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" data-bbox="979 280 1327 533"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td>115,204</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td>1,264,761</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td>140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,519,965</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	115,204	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入	(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,519,965	
保証先	金額 (千円)	債務内容																																										
(株)エスケーエナジー	121,731	割賦債務他																																										
(株)シノハラコーポレーション	1,249,343	銀行借入																																										
(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																										
計	1,511,074																																											
保証先	金額 (千円)	債務内容																																										
(株)エスケーエナジー	58,363	割賦債務他																																										
(株)S H C	1,419,283	銀行借入																																										
計	1,477,646																																											
保証先	金額 (千円)	債務内容																																										
(株)エスケーエナジー	115,204	割賦債務他																																										
(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入																																										
(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																										
計	1,519,965																																											
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>																																											
	<p>6 財務制限条項 (1) (株)福岡銀行をエージェントとするコミットメントライン契約及びタームローン契約(借入枠4,100,000千円、借入実行残高2,800,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項 (1) (株)福岡銀行をエージェントとするコミットメントライン契約及びタームローン契約(借入枠2,500,000千円、借入実行残高1,240,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																										

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>(2) (株)UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入枠900,000千円、借入実行残高864,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p>	<p>(2) (株)UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入枠900,000千円、借入実行残高-千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,767千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,102千円 会費収入 7,751千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,918千円 会費収入 10,377千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,108千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,855千円 支払手数料 25,089千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 111,160千円 支払手数料 40,791千円
4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円		4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円
	5 特別損失のうち主要なもの 構造計算書偽装関連損失 引当金繰入額 2,290,000千円	
6 減価償却実施額 有形固定資産 16,740千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 16,635千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 33,812千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>2,490</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,648</td> <td>49,101</td> <td>104,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,118</td> <td>51,591</td> <td>109,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	2,490	4,980	工具器具備品	153,648	49,101	104,547	合計	161,118	51,591	109,527	1年以内	34,112千円	1年超	75,415千円	合計	109,527千円	支払リース料	16,521千円	減価償却費相当額	16,521千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>242,640</td> <td>80,924</td> <td>161,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,640</td> <td>80,924</td> <td>161,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,853千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	242,640	80,924	161,716	合計	242,640	80,924	161,716	1年以内	55,330千円	1年超	106,386千円	合計	161,716千円	支払リース料	21,220千円	減価償却費相当額	21,220千円	1年以内	12,672千円	1年超	14,181千円	合計	26,853千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>3,237</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>189,612</td> <td>63,871</td> <td>125,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,082</td> <td>67,108</td> <td>129,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	3,237	4,233	工具器具備品	189,612	63,871	125,741	合計	197,082	67,108	129,974	1年以内	43,548千円	1年超	86,426千円	合計	129,974千円	支払リース料	34,925千円	減価償却費相当額	34,925千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
車両運搬具	7,470	2,490	4,980																																																																															
工具器具備品	153,648	49,101	104,547																																																																															
合計	161,118	51,591	109,527																																																																															
1年以内	34,112千円																																																																																	
1年超	75,415千円																																																																																	
合計	109,527千円																																																																																	
支払リース料	16,521千円																																																																																	
減価償却費相当額	16,521千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
工具器具備品	242,640	80,924	161,716																																																																															
合計	242,640	80,924	161,716																																																																															
1年以内	55,330千円																																																																																	
1年超	106,386千円																																																																																	
合計	161,716千円																																																																																	
支払リース料	21,220千円																																																																																	
減価償却費相当額	21,220千円																																																																																	
1年以内	12,672千円																																																																																	
1年超	14,181千円																																																																																	
合計	26,853千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
車両運搬具	7,470	3,237	4,233																																																																															
工具器具備品	189,612	63,871	125,741																																																																															
合計	197,082	67,108	129,974																																																																															
1年以内	43,548千円																																																																																	
1年超	86,426千円																																																																																	
合計	129,974千円																																																																																	
支払リース料	34,925千円																																																																																	
減価償却費相当額	34,925千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額 129,121円81銭		1株当たり純資産額 10,514円10銭		1株当たり純資産額 145,110円1銭	
1株当たり中間純利益 1,190円29銭		1株当たり中間純損失 61,228円41銭		1株当たり当期純利益 18,739円45銭	
<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	110,594円22銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益金額	16,507円99銭
96,903円51銭	110,594円22銭	64,560円90銭	72,555円1銭		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
1,317円28銭	16,507円99銭	595円15銭	9,369円72銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

- (注) 1 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	16,490	1,683,413	258,619
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	16,490	1,683,413	258,619
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	13,854	27,494	13,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(300個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(600個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(300個)。なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

(1) 構造計算書偽装事件

中間決算日後、国土交通省の発表により、姉齒元建築士による構造計算書の偽装事件が発覚しました。事件の概要については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。また、物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等この事件に関連して発生することが見込まれる損失については、中間財務諸表に反映しております。

なお、今回の事件に関連して、今後、行政処分等が下されるかは明らかではなく、また、その具体的な内容も現時点では不明であります。

(2) 重要な資金の借入

当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、重要な資金の借入を決議しました。

資金使途 構造計算書偽装事件に関連した物件の買戻し及び取壊しに伴う費用等

借入先の名称 株式会社福岡銀行

借入金額 2,500,000千円(上限額)

利率 2.375%

実施時期 平成17年12月15日以降、買戻し等の都度随時(提出日現在1,365,000千円実施済)

返済期限 平成18年 4月20日

担保提供資産 販売用不動産

なお、上記のほか代表取締役篠原英明が所有する当社株式7,388株を担保として提供しております。

(3) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成17年12月13日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行およびその要項を決議しました。

発行総額 金2,000,000,000円(各社債の額面金額 金50,000,000円)

発行価額 額面100円につき100円

払込期日および発行日 平成17年12月30日

募集方法 第三者割当の方法による。

償還期限 平成19年12月28日

利率 利息は付さない。

新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記の転換価額(ただし、下記 または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株の100分の1未満の端数(当社が適用法令に従い当社の取締役会の決議により株式の分割と同時に単元株式数についての定款の定めを設けた場合においては、1株未満の端数)を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。また、1株の100分の1の整数倍の端数を生じたときは、法令上可能な限り、端株として端株原簿に記載または記録するかまたは、端株買取請求権が行使された場合に支払われるのと同額の現金を支払う。

発行する新株予約権の総数 40個

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

社債の発行価額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初30万円とする。ただし、転換価額は下記 または に定めるところに従い修正または調整されることがある。

転換価額の修正

行使請求期間の開始日以後、毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、取引日は株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。))が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日のVWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が15万円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が45万円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とす

る。

### 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行しまたは当社の有する普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

#### 新株予約権の資本組入額

転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

#### 新株予約権の行使期間

平成18年1月4日（午前9時）から平成19年12月25日（午後0時）まで。

#### その他の新株予約権行使の条件

当社または社債権者が社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以後、または当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

資金の使途 構造計算書偽装問題への対応費用を含む運転資金として使用。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

#### (1) 株式分割

当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。

平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。

#### 分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式14,040株

配当起算日 平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり 純資産額 55,297円11銭	1株当たり 純資産額 72,555円1銭
1株当たり 当期純利益 8,253円99銭	1株当たり 当期純利益 9,369円72銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |  |   |  |
|-----|--|---|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類                      | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第15期) 至 平成17年3月31日         | 平成17年6月29日<br>福岡財務支局長に提出   |
| (2) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書                        | 上記有価証券報告書の訂正報告書                                 | 平成17年8月9日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (3) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書                        | 上記有価証券報告書の訂正報告書                                 | 平成17年9月2日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書                                    | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第12号並びに第19号の規定に基づくもの | 平成17年12月13日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (5) | 有価証券届出書<br>(新株予約権付社債の<br>発行)及びその添付書<br>類 |   | 平成17年12月13日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (6) | 有価証券届出書<br>の訂正届出書                        | 上記有価証券届出書の訂正届出書                                 | 平成17年12月14日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (7) | 有価証券届出書<br>の訂正届出書                        | 上記有価証券届出書の訂正届出書                                 | 平成17年12月19日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (8) | 臨時報告書                                    | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第12号並びに第19号の規定に基づくもの | 平成17年12月28日<br>福岡財務支局長に提出  |
| (9) | 自己株券買付状況報告書                              |   | 平成17年4月15日<br>平成17年5月13日<br>平成17年6月14日<br>平成17年7月22日<br>福岡財務支局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社シノハラ建設システム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノハラ建設システムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノハラ建設システム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 シノケン  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小 淵 輝 生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹之内 高 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケン（旧株式会社シノハラ建設システム）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において1,679,506千円の中間純損失を計上したこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を反映していない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、重要な資金の借入及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社シノハラ建設システム  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノハラ建設システムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノハラ建設システムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 シノケン  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 小 淵 輝 生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹之内 高 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケン（旧株式会社シノハラ建設システム）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において1,683,413千円の中間純損失を計上したこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を反映していない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、重要な資金の借入及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。